

会社の概要

(2006年8月31日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株
株主メモ	
決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm) に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
郵便物送付先 および 電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ	
お問い合わせ	0120-707-696(フリーダイヤル)
住所変更等諸届用紙ご請求	0120-864-490(フリーダイヤル:24時間受付)

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.124

2006年9月15日発行

アルプス電気株式会社



電子部品の5つの事業が
バランスの取れた成長へ



透き通る空の青さに秋の訪れを感じる頃となりましたが、株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2006年上期の電子産業界は、日本発のデジタル機器が世界的な普及期に入るなか、日本の電子部品については、品質の高さや開発力の強さが市場で高く評価されており、引き続き堅調な売上を維持しております。

このような状況のなか、当社の第1四半期における電子部品事業は、概ね計画通りの売上を達成することができました。事業別の状況では、コンポーネント事業が、携帯電話用のコンタクトシート™やメモリーカード用コネクタを中心として好調に推移し、磁気デバイス事業も、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが取引先の合併による影響を受けましたが、ほぼ計画通りの進捗となっています。車載電装事業でも、顧客の新車販売が好調に推移したことなどから売上を伸ばすことができました。一方、情報通信事業やペリフェラル事業では、アナログチューナの減少、小形フォトプリンタの一時的な生産調整などにより進捗に遅れも見られますが、年末商戦に向けた一層の受注活動を推進していきたいと思いをします。

次に、海外における展開についてですが、中国において、年初に設立した丹東アルプスが、5月に初出荷を行うなど本格的な生

産活動を開始しており、今9月には上海アルプスおよび寧波アルプスにおいて、新工場の竣工に伴う開所式を執り行いました。これにより、一昨年より進めてまいりました中国第2期展開として、中国全ての生産拠点がリニューアルされると同時に、金型・部品加工から組立に至る現地での一貫生産体制が整いました。今後、更なる拡大が見込まれる中国において、その旺盛な需要に応えてまいります。

そして、当社は6月に「アルプスCSRレポート」を発行しました。その中で「我々は品位ある製品を作り、常に社会に奉仕することを忘れない」という創業の精神を原点とし、企業活動を推進する礎にするとともに、実践していくことが重要であることを述べました。今後この当社のCSRの原点とも言うべき企業哲学を世界全拠点で働く社員一人ひとりが共有し、環境問題をはじめとする社会貢献にも積極的に取り組んでいきたいと思いをします。

今上期も残りわずかとなりました。価格下落や資材高騰の状況が続くなど事業環境は依然厳しい状況ではありますが、下期につながる受注活動や新技術・新製品の開発には手綱を緩めず、全社一丸となって邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年9月

代表取締役社長

片岡政隆

連結業績の概況

平成18年4月1日から平成18年6月30日まで

当第1四半期の連結売上高は170,349百万円(前年同期比1.2%増)、前年度に計上した退職金・年金制度変更に伴う過去勤務債務償却益がなくなり、営業利益は7,328百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益7,639百万円(前年同期比30.6%減)、四半期純利益は2,899百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

経営成績の状況

(単位:百万円)

科 目	第74期 (平成18年度) 第1四半期	第73期 (平成17年度) 第1四半期
売 上 高	170,349	168,249
営 業 利 益	7,328	10,760
経 常 利 益	7,639	11,013
四半期純利益	2,899	4,558

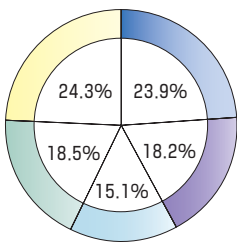
部門別売上高構成

(平成18年度 第1四半期)

(単位:百万円)

電子部品事業	電子部品事業 売上高構成比 (%)
■ コンポーネント	22,358
■ 磁気デバイス	16,983
■ 情報通信	14,111
■ ペリフェラル	17,332
■ 車載電装	22,720
合計	93,506
音響製品事業	64,730
物流・その他事業	12,113

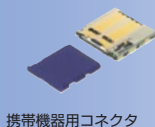
電子部品事業 売上高構成比 (%)



電子部品事業

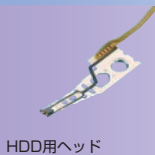
●コンポーネント

主に携帯電話用のコンタクトシート™やメモリーカード用コネクタ、小形デジタル機器用のスイッチ、ゲーム機用のボリュームなどが好調に推移しました。



●磁気デバイス

HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドがHDD搭載の民生機器用で伸びを見せるものの、見込み通り取引先の合併の影響もあり、前年同期と比べ、売上はほぼ横這いとなりました。



●情報通信

アナログからデジタル放送への切り替えが本格化し、デジタルチューナは増加しましたが、アナログチューナの減少などにより、売上は微増にとどまりました。



●ペリフェラル

携帯電話用LCDの規模縮小や、小形フォトプリンタの一時的な生産調整などにより、売上が減少しました。



●車載電装

顧客の新車販売効果を背景に引き続き好調に推移しており、一般的に売上を増やすことができました。



音響製品事業

自動車メーカー向けビジネスは、新メディア対応商品、クルマの基幹機能として純正装着が進む欧米市販向けポータブル・ナビゲーションが堅調に推移しましたが、市販向けビジネスは、市場の低迷や価格競争から、売上は伸び悩みました。

物流・その他事業

電子部品業界が好調な中、顧客のアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販活動を進めました。また中国では、トラック輸送の長距離ネットワーク拡大、上海に設立した独资会社での事業体制、営業機能の整備・強化を図るなど、グローバル・ネットワークの拡充も行いました。

四半期連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	322,559	流動負債	192,047
現金・預金	86,019	支払手形・買掛金	73,151
受取手形・売掛金	121,575	短期借入金	46,102
たな卸資産	91,029	一年以内償還社債	10,000
繰延税金資産	9,130	賞与引当金	5,444
その他	16,954	製品保証引当金	5,086
貸倒引当金	△ 2,149	その他	52,262
固定資産	227,182	固定負債	73,720
有形固定資産	158,986	新株予約権付社債	28,600
建物・構築物	49,828	長期借入金	34,285
機械装置・運搬具	54,300	その他	10,834
土地	29,053	負債合計	265,767
その他	25,803	(純資産の部)	
無形固定資産	14,863	株主資本	
投資その他の資産	53,332	資本金	23,623
投資有価証券	21,288	資本剰余金	45,586
繰延税金資産	8,566	利益剰余金	132,420
長期前払年金費用	11,166	自己株式	△ 3,539
その他	12,534	株主資本合計	198,091
貸倒引当金	△ 223	評価・換算差額等	
繰延資産	0	その他有価証券評価差額金	4,497
資産合計	549,741	土地再評価差額金	△ 569
		為替換算調整勘定	△ 2,722
		評価・換算差額等合計	1,206
		少数株主持分	84,675
		純資産合計	283,973
		負債純資産合計	549,741

連結損益計算書

(平成18年4月1日~6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	170,349
売上原価	141,668
販売費・一般管理費	21,352
営業利益	7,328
営業外収益	1,298
営業外費用	988
経常利益	7,639
特別利益	72
特別損失	253
税金等調整前当期純利益	7,458
法人税・住民税・事業税	2,828
法人税等調整額	△ 77
少数株主利益	1,808
当期純利益	2,899

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日~6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,294
現金・現金同等物に係る換算差額	△ 127
現金・現金同等物の減少額	△ 2,357
現金・現金同等物の期首残高	87,537
新規連結子会社の現金・現金同等物の期首残高	162
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金・現金同等物の増加額	26
現金・現金同等物の期末残高	85,369

当社は、「美しい電子部品を究めるアルプス電気」を訴求テーマとした企業イメージ強化への取り組みを進めています。

今号の表紙は、7月に新聞やビジネス誌で掲載した「進化しつづけて、イマを生きる」をタイトルにした企業広告です。ここに登場する製品は、「検出スイッチ」と呼ばれ外形1cmにも満たない部品ですが、DVDプレーヤー・ミニコンポなどにおいて各メディア(記録媒体)の挿入を検出するものです。

この広告では、当社のものづくりの原点である「金型」について述べています。「金型」は均一なものを大量に生産するのに不可欠な道具であり、デジタル機器の急速な普及に大きな役割を果たしています。当社の技術者が自らの手で作り出す「精密金型」がより信頼の高い電子部品を生み出し、世界のデジタル化を支えたいという思いを広告として表現しました。

なお、今回の企業広告はホームページからもご覧いただけます。



■ ホームページからのお知らせ

当社ホームページでは、株主・投資家様向けの「IR情報」において「個人投資家の皆様へ」と題したページを設けています。

当社の製品が「どこに使われているのか」や当社の「固有技術」「決算情報」「株価」などを動画も交えて様々な角度でご紹介しています。下記のアドレスから是非ご利用ください。



ホームページアドレス <http://www.alps.co.jp/>
IR情報 <http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>

自動車のより快適な室内を実現する 「AI (Alps Innovative) コックピット」

自動車は、安全性や快適性が追求されることに伴い、装備や機能が増加するなか、電子機器を使った多機能な車載電装部品へのニーズが自動車市場において一層高まっています。一方、運転手や同乗者には高い利便性を持ちながら操作が確実に容易な機器の提供が重要となっています。

このようななか、当社は、人と機器の快適なコミュニケーションを目指す「ヒューマン・マシン・インターフェース」の開発コンセプトに基づいた「AI (Alps Innovative*) コックピット*」を5月に開催した「ALPS SHOW 2006」で提案し、大きな反響を呼びました。

このコンセプト製品の開発にあたっては、車室内における入力操作領域を4つに分け、各領域に最適な操作や機器を分析しました。オーバーコンソール(天井)領域では使用する頻度が低く、かつ停車中の操作、インパネ(メーター類、エアコン等)領域は室内の“顔”として操作機器のデザイン性を重視、センターコンソール(運転席と助手席の間)領域は運転手からの視認性改善と姿勢を変えない操作、ステアリング領域では運転中に使用頻度の高い操作など、各特徴を踏まえて2つの新たなコンセプトの操作パネルを実現しています。



快適な車室内を提案したAIコックピット

3Dインプットパネル

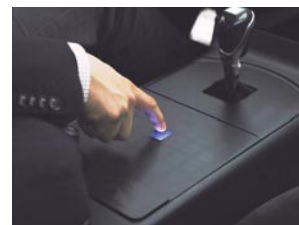


運転席側からと助手席側からで表示が変わるパネル

集中操作パネルとして、背面照光など高いデザイン性を実現し利便性も追求しています。当社固有の静電容量検出技術と接近センサを用いて、例えば、運転席から手を伸ばせばパネルにはエアコン操作画面が現れ、助手席側から手を伸ばせばオーディオ操作画面が現れるなど、ドライバーと同乗者で異なる機能の表示と操作を一つのパネルで行うことを可能としています。

ブラインドインプットパネル

既存概念を変える入力操作パネルとして、従来のスイッチ操作と違い、最初に指で触れたどの位置からでも操作が始められます。運転者は手元を見る必要がなく、前方の画面を見たままパネルに指で触れ、伝わる振動の感触をもと



手元を見ずに操作できる入力パネル

に室温調整など車室内の様々な機能を選択・操作することが可能になります。

当社はオートモーティブ市場を注力する市場の一つに掲げるなか、5つの事業が生み出す製品や培ってきた固有技術を集結させることで、このような車室内での新しい操作機器の提案を行ってまいります。

※Innovative:革新的な、創造的な コックピット:操縦室、運転席

2006年

- 5月 ● 丹東アルプスが初荷式を挙行
- 6月 ● 「アルプスショー・イン・カスタマー」を開催
 - 品質工学会より「品質工学会大会実行委員長賞」を受賞
 - メキシコ日本国大使がメキシコ子会社を訪問
 - アルプスCSRレポートを発行
- 7月 ● 「ETロボットコンテスト2006」で特別賞を受賞
 - 中国の寧波大学に「アルプス電気奨学金」を設立
 - 研究開発報告会を開催

(注)下線のトピックスを以下に詳しくご報告しています。

「アルプスショー・イン・カスタマー」を開催

当社は、5月に東京で開催した「ALPS SHOW 2006」において新技術・新製品をお客様にご覧頂きましたが、ご来場頂けなかった方にも「アルプス・ショー・イン・カスタマー」と題し積極的な拡販活動を行っています。



国内外の顧客へ積極的に展開

今後は、国内にとどまらずアジア、欧米など各国での開催を予定しており、顧客との関係をより緊密にして売上拡大へつなげていきます。

品質工学会より「品質工学会大会実行委員長賞」を受賞

品質工学会の主催で、6月に開催された「第14回品質工学研究発表大会」において、生産技術開発センターの宇井主幹技師による論文が大会実行委員長賞を受賞しました。

今回の受賞は、127件の研究事例のなかから大会実行委員長の独自の観点で選出されたもので、企業における品質工学の普及に大きく貢献したとして高く評価されました。

メキシコ日本国大使がアルコム・エレクトロニクスを訪問

6月16日、メキシコの子会社であるアルコム・エレクトロニクスを成田右文駐メキシコ日本国大使が訪問されました。

この訪問はマキラドーラ地域（輸出保税加工地区）にある日系製造企業のなかから2社が選ばれたもので、海外における政府関係者との貴重な情報交換の場となりました。

「ETロボットコンテスト2006」で特別賞を受賞

7月1日、東京都産業技術専門学校で開催されたET (Embedded Technology) ロボットコンテスト2006のモデル部門で、当社の車載電装事業部から参加した「Teamふるかわ」が特別賞を受賞しました。

本大会は組み込みソフトウェア技術力育成を目的とし、産学協同で毎年開催されているもので全国の企業や大学から108チームが参加しました。

中国の寧波大学に「アルプス電気奨学金」を設立

当社は、中国浙江省にある寧波大学に「アルプス電気奨学金」を設立し、7月14日に調印式が催されました。中国では大連市の東軟信息学院に続き2番目の奨学金設立となります。



調印式での轟秋華学長（左）と片岡社長

寧波アルプスへの市政府の協力に対する感謝などから中国電子産業の発展を担う技術者育成を目的としています。

研究開発報告会を開催

当社は、7月20日宮城県仙台市において研究開発報告会を開催しました。当社固有の材料技術やナノスケールの加工技術などを用いた開発戦略について、最先端の事例や成果を題材に活発な議論と意見交換を行いました。



研究開発報告会

アルプスCSRレポート2006を発行



当社は、この6月末に初めて「アルプスCSRレポート」を発行しました。CSRとは、“Corporate Social Responsibility”の頭文字で日本では「企業の社会的責任」と一般的にいられています。新たに

海外から導入された概念ですが、これまでも当社を含めた日本企業は、高品質の製品やサービスの提供、地域での雇用創出、税金の納付、公益事業への協賛などさまざまな活動を通して社会的責任を果たしてきました。

しかし、企業の活動がグローバル化するなかで社会・環境に与える影響が大きくなり、企業の利害関係者（顧客や株主、従業員、取引先、金融機関、地域社会、政府など）との配慮ある関係をより具体的に示す重要性が増しています。

当社は、2006年をCSR元年と位置づけ、レポートにおいてその考え方と取り組み内容を広く開示し、当社が事業を通してかかわる方々から理解と信頼を得ていきたいと考えています。

そのなかで、当社は社訓を再認識しCSRをアルプスグループの経営の原点としたこと、グループ全拠点の社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として自覚を持ち、常に環境問題をはじめとして社会貢献に取り組むことなど多くの活動を説明しています。

当社CSRレポートの詳細はホームページからご覧いただけます。
<http://www.alps.co.jp/j/csr/index.htm>

右は、当社の環境シンボルマークであり「大気」「水」「土壌」という環境の重要な3要素を表現しています。



各事業所で親子ものづくり教室を開催

国内において、ものづくりの大切さが改めて見直され始めていますが、当社は、ものづくりの楽しさや醍醐味を身近なところから伝えようと、年間を通し各事業所で周辺地域住民や社員の家族を対象に「親子ものづくり教室」を開催しています。今回は3工場での内容をご紹介します。

また、この他にも2月に福島県小名浜工場、6月に新潟県長岡工場、宮城県涌谷工場、7月には本社にて開催しています。

●相馬工場

昨年11月、福島県相馬工場にてロボット工作キット「スピシューター」の親子ものづくり体験教室を開催しました。電子工作を通して「ものづくりの楽しさ」「ものづくりへの喜び」を親子で感じてもらえるよい機会となりました。



相馬工場

●角田工場

1月には宮城県角田工場にて「電子ピアノ」の工作教室を開催し、製作に使われた電子部品や工場紹介などを通じて当社への理解を深めてもらうことができました。



角田工場

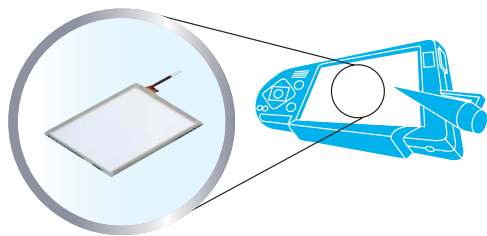
●古川工場

3月に宮城県古川工場にて駆動型マシン「ハングリーシューター」の親子工作教室を開催しました。子供たちは、お父さんやお母さんの手を借りながら熱心にキットを完成させ、親子が触れ合うよい場になりました。



古川工場

1. フィルムプラスチックタブレット



私たちが普段持ち歩く携帯電話やデジカメ、ゲーム機といった携帯機器には色鮮やかな液晶の表示装置がついています。その液晶画面の美しさは携帯機器の魅力を引き立てていますが、ペン先で触れて文字や絵なども手書きで入力できる領域としても新たに注目され始めています。

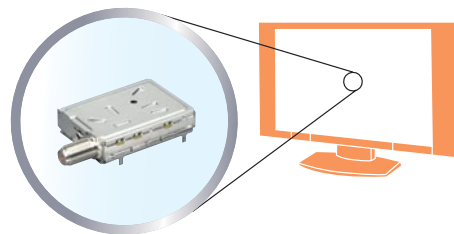
当社は、液晶表示装置の上に取り付けて、タッチパネルとして指やペン先が触れた位置を検知し、携帯機器に操作の指示を与えるタブレットという部品を製造しています。この電子部品によって、ユーザーは液晶画面に現れる画像に直接触れているような擬似的な感覚で、ゲームを楽しんだり文字を書いたり機器を操作することができるのです。

当社が独自に開発したフィルム・プラスチック・タブレットは光の透過性が83%と高いため、液晶画面の本来の美しさを損なうことなくユーザーがゲームや映像を楽しめるものとして顧客より高い評価を得ています。

また、耐久性の面からは、携帯電話は日々の使用頻度が高く、ゲーム機に至っては子供が叩いたり擦ったりすることもあります。当社のタブレット製品は、これら機器にも適した十分な強度を備えており、携帯機器市場が求める性能をいち早く提案することで差別化が図られています。

当社は、これからも固有の材料技術や成形技術を融合させて、携帯機器の価値を高める製品を市場に提供していきます。

2. 地上波デジタル放送用テレビチューナー



日常生活のなかで身近な娯楽となっているテレビですが、日本では2003年から地上波デジタル放送が開始されるなど、いつでも高画質の映像や最新情報が楽しめるデジタル機器として新たな発展を見せています。

当社は、薄形テレビに搭載して番組などを受信するための地上波デジタル放送用テレビチューナーを開発・製造しています。当社の製品は、独自の高周波回路技術によるカスタムIC(集積回路)を使うことで安定した美しい映像受信が可能となっており、基地局から遠く離れた場所でもテレビを見ることができます。

また、現行のアナログ放送は2011年7月24日に停波されることが決定されています。それまでの間、デジタル放送とアナログ放送の異なる方式が同時に存在するため、両方式で受信可能なテレビチューナーに大きな需要が生まれています。

しかし、従来まで両方式を受信するには2つのチューナーに加えて電波分配器の搭載など広いスペースを要しました。当社では、長年培った独自の設計技術によりチューナー1台で両方式の受信が可能な小形サイズの製品を開発し、テレビやDVDレコーダなどセット製品の薄形化に貢献しています。さらに、低消費電力化を図ることで二酸化炭素排出削減につながる環境にも配慮したチューナー製品の開発も進めています。

当社は、今後も地球環境にやさしく、ユーザーが快適なデジタルライフを楽しむことができる製品づくりに注力していきます。